



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03)3278-2306
 I R グローバルヘッド
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	449,834	0.4	98,870	△49.3	93,863	△52.7	78,080	△46.1	78,242	△46.0	89,351	△56.4
2018年3月期第1四半期	448,240	3.3	194,975	27.5	198,242	32.4	144,989	44.5	144,789	45.5	205,152	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2019年3月期第1四半期	100.05		99.49									
2018年3月期第1四半期	185.61		184.39									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	4,159,577	2,066,574	2,043,500	49.1	2,605.46
2018年3月期	4,106,463	2,017,409	1,997,424	48.6	2,556.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,737,000	△1.9	309,500	△4.0	201,000	△16.9	183,000	△15.7	139,000	△25.6	177.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2018年度マネジメントガイダンス (成長率%)
 実質的な売上収益 1桁台前半
 実質的なCore Earnings 1桁台後半
 実質的なCore EPS 10%台前半

(注) 「実質的な成長」については5ページをご参照ください。

本業績予想には、当社によるShire社買収の提案に関連する業績影響の年間の予想値を含めておりません。本件にかかる合理的な業績予想の予想値が確定次第、当該予想値を含めた業績予想をお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期1Q	794,692,395株	2018年3月期	794,688,295株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	10,377,441株	2018年3月期	13,379,133株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期1Q	782,000,820株	2018年3月期1Q	780,050,503株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容については、添付資料6ページの「1. 当四半期決算に関する業績の概要 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるデータブックと本日7/31(火)開催のカンファレンスコールの決算プレゼンテーション資料ならびにその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する業績の概要.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	8
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	8
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(企業結合関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する業績の概要

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2018年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	4,498 億円	[対前年同期	16 億円(0.4%)増]
Core Earnings	1,168 億円	[〃	105 億円(9.8%)増]
営業利益	989 億円	[〃	961 億円(49.3%)減]
税引前四半期利益	939 億円	[〃	1,044 億円(52.7%)減]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	782 億円	[〃	665 億円(46.0%)減]
E P S	100 円 05 銭	[〃	85 円 56 銭(46.1%)減]

〔売上収益〕

売上収益は、タケダの成長ドライバー(消化器系疾患領域、オンコロジー(がん)領域、ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域および新興国事業)の継続的な伸長が、事業等の売却による減収影響(230 億円)および為替の円高による減収影響(21 億円)を吸収し、前年同期から16 億円増収(+0.4%)の4,498 億円となりました。

タケダの成長ドライバーは前年同期から+11.8%と力強く伸長し、為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は+6.4%の成長率となりました。

(タケダの成長ドライバー)

- 消化器系疾患領域の売上収益の成長率は+17.5%(実質ベース+19.3%)となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、154 億円増収(+33.6%、実質ベース+34.1%)の613 億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しています。承認国数は60カ国以上であり、日本でも、2018年7月に中等症から重症の活動期の潰瘍性大腸炎に対する治療剤として製造販売承認を取得しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方拡大し、売上は30 億円増収(+26.5%、実質ベース+26.5%)の143 億円となりました。なお、2018年6月、当社は株式公開買付けにより TiGenix NV を子会社化しました。本買収により、当社は、クローン病に伴う肛門複雑瘻孔治療剤「ALOFISEL」のグローバルな開発・販売権を得ることになりました。
- オンコロジー領域の売上収益の成長率は+5.5%(実質ベース+6.7%)となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、40 億円増収(+39.6%、実質ベース+43.3%)の140 億円となりました。「ニンラーロ」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤です。なお、「ニンラーロ」については、2018年7月、幹細胞移植後の多発性骨髄腫患者を対象に実施した維持療法に関する臨床第3相試験で、統計学的に有意に無増悪生存期間を延長したことを公表しました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」は昨年に米国における独

占販売期間満了を迎えましたが、48 億円減収(△13.4%、実質ベース△10.8%)に留まっています。また、2017 年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc.の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」と肺がん治療剤「ALUNBRIG」は、それぞれ 18 億円増収(+35.1%、実質ベース+39.1%)および 8 億円増収(+339.9%、実質ベース+351.3%)と堅調に伸長しており、実質ベースのオンコロジーの売上収益の成長(+6.7%)の 45%は両剤の成長からもたらされました。

- ・ニューロサイエンス領域の売上収益の成長率は+21.3%(実質ベース+23.5%)となりました。大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上は 29 億円増収(+25.8%、実質ベース+29.4%)の 141 億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメントを推進しています。2018 年5月には、認知機能の症状の一つである処理速度の低下に対する改善効果データが「トリンテリックス」の米国の添付文書に追記されました。なお、パーキンソン病治療剤「アジレクト錠」は、2018年3月に日本において製造販売承認を取得し、2018年6月に販売を開始しました。
- ・新興国事業の売上は4億円減収(△0.7%、実質ベース+6.2%)の 654 億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」などのオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、実質ベースでは+6.2%の増収となりましたが、為替の円高による減収影響(26 億円)の影響により減収となりました。なお、主要国であるブラジルと中国においては、実質ベースで、それぞれ+41.7%、+28.6%と堅調な進捗となっております。
- ・売上収益の内訳は以下のとおりです。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 ^(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品	4,345 億円	73 億円 (1.7%) 増	4,262 億円	+324 億円 +8.2%
米国	1,611 億円	125 億円 (8.4%) 増	1,565 億円	+194 億円 +14.1%
日本	1,290 億円	103 億円 (7.4%) 減	1,288 億円	+79 億円 +6.6%
欧州およびカナダ	791 億円	55 億円 (7.5%) 増	793 億円	+15 億円 +2.0%
新興国	654 億円	4 億円 (0.7%) 減	617 億円	+36 億円 +6.2%
コンシューマーヘルスケアおよびその他	153 億円	57 億円 (27.2%) 減	153 億円	△57 億円 △27.2%
合計	4,498 億円	16 億円 (0.4%) 増	4,415 億円	+267 億円 +6.4%

(注) 実質的な売上収益：為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

医療用医薬品にかかる売上収益は、73 億円増収(+1.7%、実質ベース+8.2%)の 4,345 億円となりました。このうち、米国は 125 億円増収(+8.4%、実質ベース+14.1%)の 1,611 億円となり、欧州およびカナダは 55 億円増収(+7.5%、実質ベース+2.0%)の 791 億円となりました。日本は、前年同期に長期収載品7製品の売却に伴う一時収益を計上したことにより、103 億円減収(△7.4%)の 1,290 億円となりましたが、成長ドライバー製品の伸長により実質ベースでは+6.6%の成長となりました。

(事業等の売却影響)

- ・当期の事業等の売却影響は前年同期から 230 億円の減収影響となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の日本の長期収載品7製品を、2017 年5月に武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に売却したことによる減収影響 168 億円がありました。その他にも事業等の売却がありました。これらはあわせて 62 億円の減収影響となりました。

(注)売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブックおよび決算プレゼンテーション資料をご参照下さい。なお、本資料を含め、当期より、個別製品売上のグローバルな管理体系にあわせて、国内の一部製品について、値引・割戻等を個別製品毎に売上から控除して表示しています。比較を容易にするため、前期の数値についても組み替えて表示しています。当該組み替えは連結財務諸表に影響を与えるものではなく、また前期数値の修正を意味するものではありません。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

[営業利益]

前年同期から 961 億円減益(△49.3%)の 989 億円となりました。

- ・売上総利益は、成長ドライバー製品の売上の力強い伸長および製品構成の改善により、19 億円増益(+0.6%)の 3,292 億円となり、売上総利益率は 73.2%(+0.2pp)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上総利益は対前年同期+8.8%となり、実質ベースの売上総利益率は+1.6pp 向上しました。
- ・販売費及び一般管理費は、Shire 社買収に向けたアドバイザー費用等の買収関連費用 46 億円の発生がありましたが、グローバル経費削減イニシアチブによる削減効果と株式報酬費用の減少等により、対前年同期8億円減少(△0.6%)の 1,450 億円となりました。買収関連費用、事業等の売却影響および為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期△3.4%となり、実質ベースでは減少となりました。
- ・研究開発費は、37 億円の減少(△4.9%)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期△3.6%となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、「ベルケイド」にかかる無形資産の償却が前期中に終了したことによる減少影響 119 億円により、対前年同期 85 億円減少(△26.1%)の 240 億円となりました。
- ・その他の営業収益は、対前年同期 1,220 億円減少(△92.9%)の 93 億円となりました。この減少は、主に、前年同期に和光純薬工業株式会社の株式売却益 1,063 億円を計上したこと、および固定資産売却益が 104 億円減少したことによります。
- ・その他の営業費用は△14 億円となり、対前年同期 110 億円の減少(△114.1%)となりました。この減少は、主に、当期の承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入△92 億円を計上したことによります。

[四半期利益(親会社の所有者帰属分)]

主に営業利益の減益、金融損益の減益、および法人所得税費用の減少により、前年同期から 665 億円減益(△46.0%)の 782 億円となりました。

- ・金融収益と金融費用をあわせた金融損益は 86 億円の損失となり、対前年同期 121 億円の減益となりました。この減益は、主に、前年同期においては、上場株式等にかかる有価証券売却益 82 億円を金融収益に計上していたものの、会計基準の変更により、当期からは当該売却益が金融収益に計上されないこと、また、当期は Shire 社買収に向けた財務費用 60 億円を金融費用に計上したことによります。
- ・法人所得税費用は、税額控除の減少による税金費用の増加がありましたが、税引前四半期利益の減益による税金費用の減少に加えて当期において不確実性に係る未払法人所得税の見直しがあったことなどにより、全体では前年同期から 375 億円の減少(△70.4%)となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から 85 円 56 銭減少(△46.1%)し、100 円 05 銭となりました。

②当期(2018年4-6月期)における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings Growth」(実質的なCore Earnings^(注2)の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPS^(注3)の成長)を重要な財務指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売上収益 ^(注1)	+6.4%	[対前年同期	267億円増]
Core Earnings ^(注2)	+40.3%	[//	335億円増]
Core EPS ^(注3)	+51.1%	[//	42円73銭増]

(注1) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

当期の実質的な売上収益の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響および Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオファーマ Co.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(注2) Core Earnings は、営業利益から、製品に係る無形資産償却費及び減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を控除して算出します。さらに、重要性のある、その他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、自然災害による影響、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。

当期のCore Earningsを算定するにあたっての重要性のあるその他の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けたアドバイザー費用等の買収関連費用です。

実質的なCore Earningsは、為替レートを一定として、Core Earningsに、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

当期の実質的なCore Earningsの成長を算定するにあたっての事業等の売却影響の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響および Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオファーマ Co.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(注3) 実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore Earningsの算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

当期の実質的なCore EPSの成長を算定するにあたっての営業利益以下の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けた財務費用および条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響であります。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルシグ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+6.4%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+11.8%の伸長となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、グローバル経費削減イニシアチブによる削減効果により前年同期から大きく伸長し+40.3%となりました。製品構成の改善により、実質的な売上総利益率が 1.6pp 向上し、売上総利益は+8.8%伸長しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの削減効果により、対売上収益比率が 4.8pp 向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的な Core Earnings の対売上収益比率は 6.4pp 向上し、26.4%となりました。
- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+40.3%)および税負担率の減少(前年同期:21.2%、当期:17.6%)を反映し、前年同期から+51.1%となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、下記の前回発表予想(2018年5月14日の決算発表時)から変更ありません。本業績予想には、当社による Shire 社買収の提案に関連する業績影響の年間の予想値を含めておりません。本件にかかる合理的な業績影響の予想値が確定次第、当該予想値を含めた業績予想をお知らせいたします。

2018年度の業績予想

売上収益	17,370 億円	[対前期	335 億円(1.9%)減]
Core Earnings	3,095 億円	[〃	130 億円(4.0%)減]
営業利益	2,010 億円	[〃	408 億円(16.9%)減]
税引前当期利益	1,830 億円	[〃	342 億円(15.7%)減]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,390 億円	[〃	479 億円(25.6%)減]
E P S	177 円 91 銭	[〃	61 円 44 銭(25.7%)減]

重要な財務指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長

	2018年度 マネジメントガイダンス (成長率 %)
実質的な売上収益	1桁台前半
実質的な Core Earnings	1桁台後半
実質的な Core EPS	10%台前半

[主な年間見通しの前提条件]

- 為替レート:
1米ドル=108 円、1ユーロ=133 円、1ロシアルーブル=1.9 円、1ブラジルリアル=33.0 円
- 研究開発費: 3,110 億円
- 製品等に係る無形資産償却費: 960 億円
- 製品等に係る減損損失: 120 億円
- 不動産売却益: 555 億円
- 長期収載品の事業譲渡益: 45 億円
- 事業構造再編費用: 405 億円
- 承認前在庫の費用化: 90 億円

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

※2018 年度の武田薬品の業績予想について

武田薬品は現在、Shire plc に関するオファー期間(英国の City Code on Takeovers and Mergers (以下、「コード」)において定義される期間をいいます。)にあります。コード第 28 条に基づき、武田薬品による 2018 年度のガイダンスに関する見解(2018 年度における売上収益、Core Earnings、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、EPS、研究開発費、無形資産償却費及び減損損失、収益/費用、並びに実質的な売上収益、実質的な Core Earnings 及び実質的な Core EPS に関する予想情報を含みます。)は、2018 年度における業績予想(以下「武田薬品業績予想」)を構成します。

武田薬品業績予想に関する追加情報及び取締役による当該業績予想が有効なものであり、上掲の前提及び当社の会計方針に基づき適切に作成されている旨の確認につきましては、2018 年 5 月 14 日付けの武田薬品 2018 年 3 月期決算短信をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

	(単位:百万円)	
	前第1四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	448,240	449,834
売上原価	△ 120,868	△ 120,590
売上総利益	327,372	329,244
販売費及び一般管理費	△ 145,867	△ 145,028
研究開発費	△ 75,688	△ 71,966
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 32,490	△ 24,021
その他の営業収益	131,300	9,284
その他の営業費用	△ 9,652	1,357
営業利益	194,975	98,870
金融収益	13,497	6,227
金融費用	△ 9,964	△ 14,794
持分法による投資損益	△ 267	3,560
税引前四半期利益	198,242	93,863
法人所得税費用	△ 53,253	△ 15,783
四半期利益	144,989	78,080
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	144,789	78,242
非支配持分	200	△ 162
合計	144,989	78,080
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	185.61	100.05
希薄化後1株当たり四半期利益	184.39	99.49

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前第1四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	144,989	78,080
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される		
金融資産の公正価値の変動	—	3,729
確定給付制度の再測定	678	△ 965
	678	2,764
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	53,804	5,962
売却可能金融資産の公正価値の変動	4,335	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	799	2,588
ヘッジコスト	530	47
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	18	△ 90
	59,486	8,507
その他の包括利益合計	60,163	11,271
四半期包括利益合計	205,152	89,351
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	204,801	89,594
非支配持分	351	△ 243
合計	205,152	89,351

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 (2018年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	536,801	528,155
のれん	1,029,248	1,053,998
無形資産	1,014,264	1,057,985
持分法で会計処理されている投資	107,949	112,991
その他の金融資産	196,436	218,078
その他の非流動資産	77,977	90,753
繰延税金資産	64,980	54,069
非流動資産合計	3,027,655	3,116,029
流動資産		
棚卸資産	212,944	221,424
売上債権及びその他の債権	420,247	450,768
その他の金融資産	80,646	19,147
未収法人所得税等	8,545	8,947
その他の流動資産	57,912	69,964
現金及び現金同等物	294,522	231,480
売却目的で保有する資産	3,992	41,818
流動資産合計	1,078,808	1,043,548
資産合計	4,106,463	4,159,577

(単位:百万円)

	前年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	985,644	993,786
その他の金融負債	91,223	86,964
退職給付に係る負債	87,611	87,414
引当金	28,042	24,109
その他の非流動負債	68,300	65,841
繰延税金負債	90,725	101,445
非流動負債合計	1,351,545	1,359,559
流動負債		
社債及び借入金	18	1,185
仕入債務及びその他の債務	240,259	225,492
その他の金融負債	29,613	35,756
未払法人所得税	67,694	62,747
引当金	132,781	128,188
その他の流動負債	263,930	272,041
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,214	8,035
流動負債合計	737,509	733,444
負債合計	2,089,054	2,093,003
資本		
資本金	77,914	77,923
資本剰余金	90,740	77,554
自己株式	△ 74,373	△ 57,999
利益剰余金	1,557,307	1,593,297
その他の資本の構成要素	350,631	352,016
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△ 4,795	709
親会社の所有者に帰属する持分	1,997,424	2,043,500
非支配持分	19,985	23,074
資本合計	2,017,409	2,066,574
負債及び資本合計	4,106,463	4,159,577

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	売却可能金融資産の公正価値の変動
2017年4月1日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	—	67,980
四半期利益				144,789			
その他の包括利益					53,688		4,318
四半期包括利益	—	—	—	144,789	53,688	—	4,318
新株の発行	512	512					
自己株式の取得			△ 18,714				
自己株式の処分							
配当				△ 70,956			
持分変動に伴う増減額				678			
その他の資本の構成要素からの振替							
株式報酬取引による増加		3,465					
株式報酬取引による減少(権利行使)		△ 14,560	15,250				
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替							
所有者との取引額合計	512	△ 10,583	△ 3,464	△ 70,278	—	—	—
2017年6月30日残高	65,714	64,389	△ 52,198	1,586,328	275,238	—	72,298

	親会社の所有者に帰属する持分				売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計				
2017年4月1日残高	1,472	—	—	291,002	—	1,894,261	54,704	1,948,965
四半期利益				—		144,789	200	144,989
その他の包括利益	799	530	678	60,012		60,012	151	60,163
四半期包括利益	799	530	678	60,012	—	204,801	351	205,152
新株の発行				—		1,023		1,023
自己株式の取得				—		△ 18,714		△ 18,714
自己株式の処分				—		—		—
配当				—		△ 70,956	△ 173	△ 71,129
持分変動に伴う増減額				—		—	△ 32,668	△ 32,668
その他の資本の構成要素からの振替			△ 678	△ 678		—		—
株式報酬取引による増加				—		3,465		3,465
株式報酬取引による減少(権利行使)				—		690		690
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替				—		—		—
所有者との取引額合計	—	—	△ 678	△ 678	—	△ 84,491	△ 32,841	△ 117,332
2017年6月30日残高	2,271	530	—	350,337	—	2,014,570	22,213	2,036,783

当第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	売却可能金融資産の公正価値の変動
2018年4月1日残高	77,914	90,740	△ 74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による累積的影響額				15,401		84,672	△ 73,037
会計方針の変更を反映した期首残高	77,914	90,740	△ 74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
四半期利益				78,242			
その他の包括利益					6,603	3,688	
四半期包括利益	—	—	—	78,242	6,603	3,688	—
新株の発行	9	9					
自己株式の取得			△ 1,153				
自己株式の処分		△ 0	1				
配当				△ 71,188			
持分変動に伴う増減額				△ 1,413	228		
その他の資本の構成要素からの振替				14,948		△ 15,914	
株式報酬取引による増加		3,931					
株式報酬取引による減少(権利行使)		△ 17,126	17,526				
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					△ 6,123	11	
所有者との取引額合計	9	△ 13,186	16,374	△ 57,653	△ 5,895	△ 15,903	—
2018年6月30日残高	77,923	77,554	△ 57,999	1,593,297	273,305	72,457	—

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計					
2018年4月1日残高	3,391	1,606	—	350,631	△ 4,795	1,997,424	19,985	2,017,409	
会計方針の変更による累積的影響額	△ 1,378			10,257		25,658	△ 10	25,648	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,013	1,606	—	360,888	△ 4,795	2,023,082	19,975	2,043,057	
四半期利益				—		78,242	△ 162	78,080	
その他の包括利益	2,588	47	△ 966	11,960	△ 608	11,352	△ 81	11,271	
四半期包括利益	2,588	47	△ 966	11,960	△ 608	89,594	△ 243	89,351	
新株の発行				—		18		18	
自己株式の取得				—		△ 1,153		△ 1,153	
自己株式の処分				—		1		1	
配当				—		△ 71,188	△ 168	△ 71,356	
持分変動に伴う増減額				228		△ 1,185	3,510	2,325	
その他の資本の構成要素からの振替			966	△ 14,948		—		—	
株式報酬取引による増加				—		3,931		3,931	
株式報酬取引による減少(権利行使)				—		400		400	
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替				△ 6,112	6,112	—		—	
所有者との取引額合計	—	—	966	△ 20,832	6,112	△ 69,176	3,342	△ 65,834	
2018年6月30日残高	4,601	1,653	—	352,016	709	2,043,500	23,074	2,066,574	

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」)およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」)による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは2018年4月1日よりIFRS第9号の適用を開始しております。IFRS第9号は、IAS第39号の要求事項を大幅に置き換え、金融資産および金融負債の分類、認識、測定、および認識の中止を規定しております。また、発生損失ではなく予想損失に基づく金融資産の新たな減損モデルならびに新たなヘッジ会計モデルを導入しております。資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類しております。公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、清算または売却等により資本性金融商品の認識を中止した場合はその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

当社グループは、分類および測定(減損を含む)に規定に関して過年度の比較情報の修正再表示を行わず遡及的にIFRS第9号を適用しております。当該適用方法では、適用開始日である2018年4月1日の資本に対して累積的影響額を調整します。IFRS第9号の適用による当社グループへの主たる影響は、適用開始日(2018年4月1日)において特定の売却可能金融商品を公正価値で再測定することであり、IFRS第9号の適用により、適用日時点のその他の金融資産(非流動)が32,809百万円、その他の金融資産(流動)が856百万円、繰延税金負債が9,345百万円、利益剰余金が14,073百万円、その他の資本の構成要素が10,257百万円それぞれ増加しており、非支配持分が10百万円減少しております。

なお、IAS第39号では通貨のベース・スプレッドはキャッシュ・フロー・ヘッジに含めてその他の資本の構成要素に計上しておりましたが、IFRS第9号ではヘッジコストとして区分して会計処理され、その結果、その他の資本の構成要素の独立項目であるヘッジコストに計上されます。当社グループは、通貨のベース・スプレッドをヘッジコストとして会計処理するアプローチの遡及適用について比較期間を修正再表示しております。2017年6月30日および2018年3月31日において、遡及修正によりヘッジコストをそれぞれ530百万円および1,606百万円が計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジが同額減少しております。

適用開始日におけるIAS第39号およびIFRS第9号に従った金融資産の測定区分および帳簿価額は以下の通りです。なお、金融負債の測定区分および帳簿価額に変更はありません。

(単位:百万円)

	IAS第39号	帳簿価額	IFRS第9号	帳簿価額
現金及び現金同等物	貸付金および債権	294,522	償却原価で測定される金融資産	294,522
デリバティブ資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	762	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	762
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	2,527	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	2,527
売上債権およびその他の債権、その他の金融資産	貸付金および債権	516,853	償却原価で測定される金融資産	516,853
資本性金融商品	売却可能金融資産	169,814	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	203,276
転換社債	貸付金および債権	5,303	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,576
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,070		
合計		991,851		1,025,516

適用開始日における金融資産の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位:百万円)

IAS第39号	帳簿価額	分類変更	再測定	IFRS第9号	帳簿価額
貸付金および債権	816,678	△ 5,303	-	償却原価で測定される金融資産	811,375
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,832	5,303	203	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,338
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	2,527	-	-	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	2,527
売却可能金融資産	169,814	-	33,462	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	203,276
合計	991,851	-	33,665		1,025,516

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは2018年4月1日よりIFRS第15号の適用を開始しております。IFRS第15号は、顧客とのあらゆる契約から生じる収益の認識について、原則に基づく単一のアプローチを定めております。IFRS第15号は契約上の履行義務の識別に重点を置いており、履行義務が充足された時点で、または充足されるにつれて、収益を認識することを要求しています。またIFRS第15号は収益の開示要求も改訂しています。IFRS第15号について、財の販売から生じる収益および割戻ならびに返品に係る引当金の認識額または認識時期に及ぼす影響に重要性はないと判断しております。さらに、知的財産権収益および役務収益について、IAS第18号に基づく当社グループの現行の会計処理には契約に基づく履行義務の分析が含まれており、契約一時金の収益認識には、実質的な権利の移転(例えば、当社グループの知的財産を使用するためのライセンス付与)および他の履行義務への適切な収益配分が要求されております。IFRS第15号においては配分の基礎が異なりますが、新基準の適用が当社グループの配分方法に及ぼす影響に重要性はありません。当社グループは2019年3月期よりIFRS第15号の適用を開始し、修正遡及アプローチを使用して2018年4月1日現在の資本に対して累積的影響額を調整します。修正遡及アプローチを適用する場合のIFRS第15号の要求事項に従い、過年度実績の修正再表示は行いません。

IFRS第15号の適用により、履行義務への収益配分の基礎が異なることから、適用日時点のその他の非流動負債、その他の流動負債、および繰延税金資産がそれぞれ1,247百万円、495百万円、および414百万円減少し、利益剰余金が1,328百万円増加しております。

なお、当第1四半期において、IAS第18号を適用した場合と比較し、IFRS第15号の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

TiGenix NVの取得

当社グループは、2018年4月30日に、当社グループが未だ保有していないTiGenix NV (以下、「タイジェニクス社」)の全ての発行済普通株式、新株予約権および米国預託株式(以下、普通株式、新株予約権および米国預託株式を総称して「有価証券」)の現金による任意の株式公開買付けを開始しました。2018年6月8日、当該第1回目の株式公開買付けに申込みがなされた有価証券を470.2百万ユーロで取得し、当社グループが公開買付け前から保有するタイジェニクス社の普通株式と合わせて、90.8%の議決権を取得しました。

タイジェニクス社は、重篤な疾患に対して幹細胞を用いた新たな治療薬の開発を行うバイオ医薬品企業です。本買収により、非活動期又は軽度活動期のクローン病(CD)に伴う肛門複雑瘻孔の治療薬として治験実施中の、同種異系の脂肪由来幹細胞(eASC)の懸濁液であるCx601(一般名: darvadstrocel)に関する米国における権利が得られ、当社グループの開発後期にある消化器系疾患(GI)パイプラインが拡充されることとなります。

なお、2018年7月に実施されるスクイーズアウト後、タイジェニクス社は当社グループの100%子会社となる予定であり、当社グループは当該公開買付けとスクイーズアウトとを単一の取引として会計処理いたします。

取得した資産、引き受けた負債の暫定的な公正価値は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
無形資産	63,421
その他の資産	5,794
繰延税金負債	△ 10,128
その他の負債	△ 5,678
非支配持分	△ 4,922
ベシス・アジャストメント	△ 3,057
のれん	18,116
合計	63,546

取得対価は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
現金	60,862
取得日直前に保有していたタイジェニクス社の普通株式	2,684
合計	63,546

のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。のれんは、税務上の控除の対象とはなっておりません。取得資産および引受負債の公正価値測定に必要となる基礎数値についてより詳細に検証しており、取得対価の配分が完了していないことから、上記の金額は、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額であります。暫定的な金額となっている主な項目は、無形資産、繰延税金負債およびのれんであります。

当社グループは取得対価にかかる為替リスクをヘッジするために為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。取得日のヘッジ手段の公正価値3,057百万円はのれんの帳簿価額に加算しております。

取得日直前に保有していたタイジェニクス社の普通株式の再測定による利得または損失は計上しておりません。

当第1四半期の要約四半期連結純損益計算書で認識している、取得日以降のタイジェニクス社の売上収益、四半期利益は軽微であります。また、取得日が2018年4月1日であったと仮定した場合の、当第1四半期の当社グループの売上収益および四半期利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。